

次に 31 地震 193 断層モデルから、地域目標を検討するための詳細な被害想定を実施していく想定地震が、地震動被害の概略計算を基に選定されています。

選定の考え方は、①中央防災会議・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会の想定地震（根室沖・釧路沖の地震、十勝沖の地震、三陸沖北部の地震）の採用、②クラスター分析を用いた被害分布の似通った断層モデルをグループ化することによる絞り込み、③AHP（階層分析法）を用いた地域（総合振興局、振興局）毎に防災対策のための優先度の高い地震の抽出、の3つであり、これらから、北海道における被害想定の詳細計算のための対象地震として 24 地震 54 断層モデルが選定されています（表 2-1）。

表2-1 北海道の被害想定の詳細計算のための対象地震（24地震54断層モデル）

対象地震			
地震名	断層モデル	地震名	断層モデル
標津断層帯	30_1、45_5	十勝平野断層帯主部	45_2、45_5、30_3
富良野断層帯西部	45_3、30_2、30_5	増毛山地東縁断層帯	30_2、45_1、45_2 45_3、45_4、45_5
沼田一砂川付近の断層帯	45_1、45_2、45_3 45_4、30_3、30_4	当別断層帯	30_2、30_5
石狩低地東縁断層帯主部（北） （深さ7km）	45_1、30_1、30_5	石狩低地東縁断層帯主部（北） （深さ3km）	45_2、45_3、45_5 30_2
石狩低地東縁断層帯主部（南） （深さ3km）	45_2、45_5	石狩低地東縁断層帯南部 （深さ7km）	30_5
石狩低地東縁断層帯南部 （深さ3km）	30_2、30_3、30_5	黒松内低地断層帯	45_3、45_4、30_5
函館平野西縁断層帯	45_2、45_3	サロベツ断層帯（断層延長）	30_2、30_3、30_5
西札幌背斜に関連する断層	—	月寒背斜に関連する断層	—
野幌丘陵断層帯	45_1	根室沖・釧路沖の地震	—
十勝沖の地震	—	三陸沖北部の地震	—
北海道北西沖の地震	No.2、No.5	北海道南西沖の地震	No.2
北海道留萌沖の地震 （走向N193° E）	No.1	北海道留萌沖の地震 （走向N225° E）	No.2

（２）美幌町の地震被害想定の対象地震

本町における被害想定の対象地震は、北海道の対象地震（24 地震 54 断層モデル）から建物被害発生のおそれのある地震として、概算計算において住家の全壊被害棟数が 0 ではない 6 地震 8 断層モデルが選定されています（図 2-1 緑色箇所）。

また、本町において最も大きな被害をもたらす可能性のある地震は、「標津断層帯（モデル 45_5）の地震」と想定されています（表 2-2）。

表2-2 美幌町内の被害想定の対象地震（6地震8断層モデル）

地震名	断層モデル	選定理由	
		被害想定対象地震のうち 住家全壊被害あり	概算計算において 管内最大の住家被害
標津断層帯	30_1	○	
	45_5	○	○（美幌町で最大）
十勝平野断層帯主部	30_3	○	
	45_5	○	
根室沖・釧路沖の地震	-	○	
十勝沖の地震	-	○	
北海道北西沖の地震	No.2	○	
北海道留萌沖の地震（走向N225° E）	No.2	○	

（３）想定される地震の想定震度分布

本町で建物被害発生のおそれのある、6 地震 8 断層モデルの想定震度分布²⁾を図 2-2～2-9 に示します。

〔参考文献〕 2) 平成 30 年度地震被害想定調査結果に基づく 250mメッシュ震度データ

想定震度分布図 標津断層帯（モデル30_1）

最大震度：5.9（震度6弱）

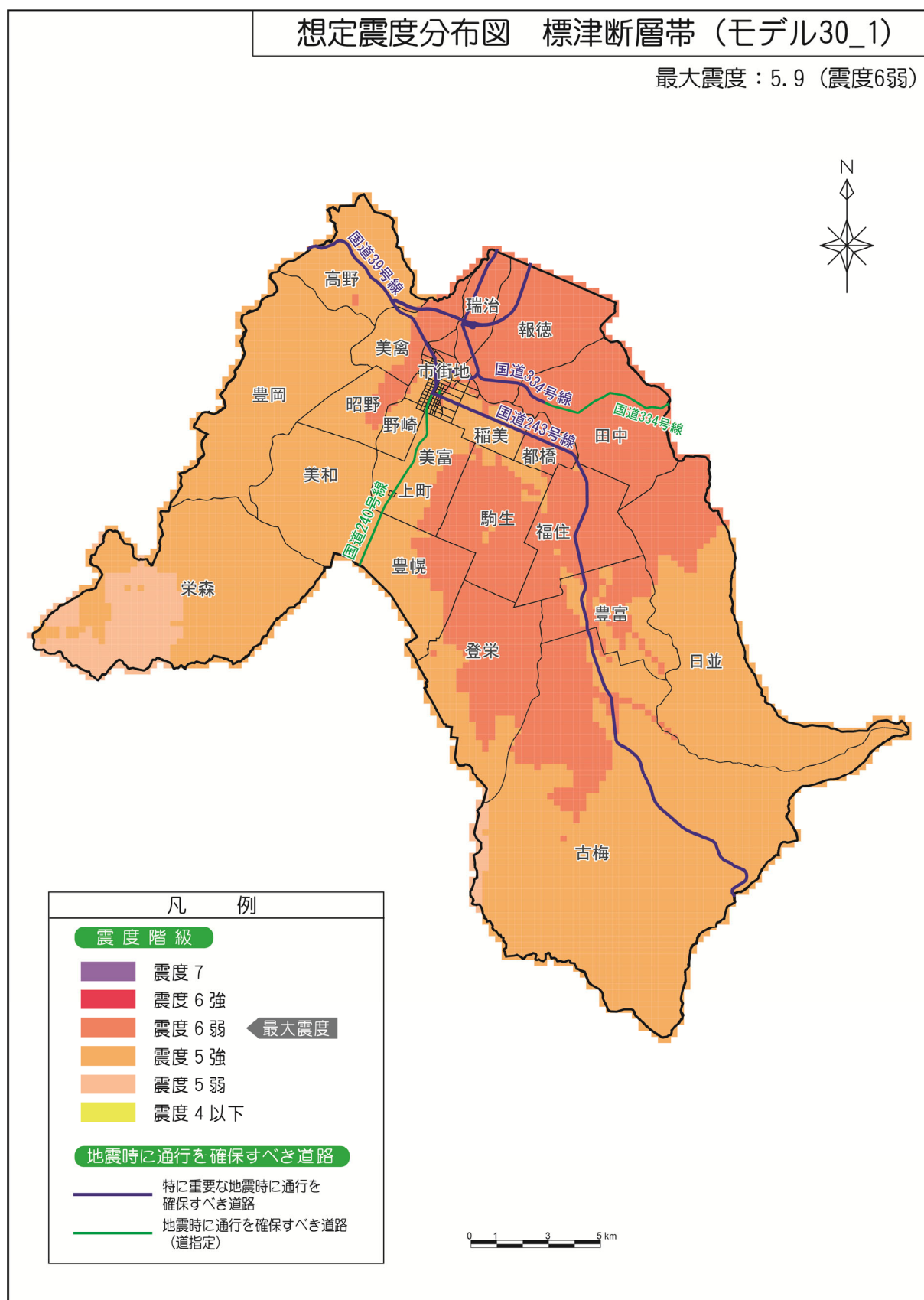


図2-2 想定震度分布 標津断層帯（モデル30_1） 最大震度：5.9（6弱）

想定震度分布図 標津断層帯（モデル45_5）

最大震度：5.9（震度6弱）

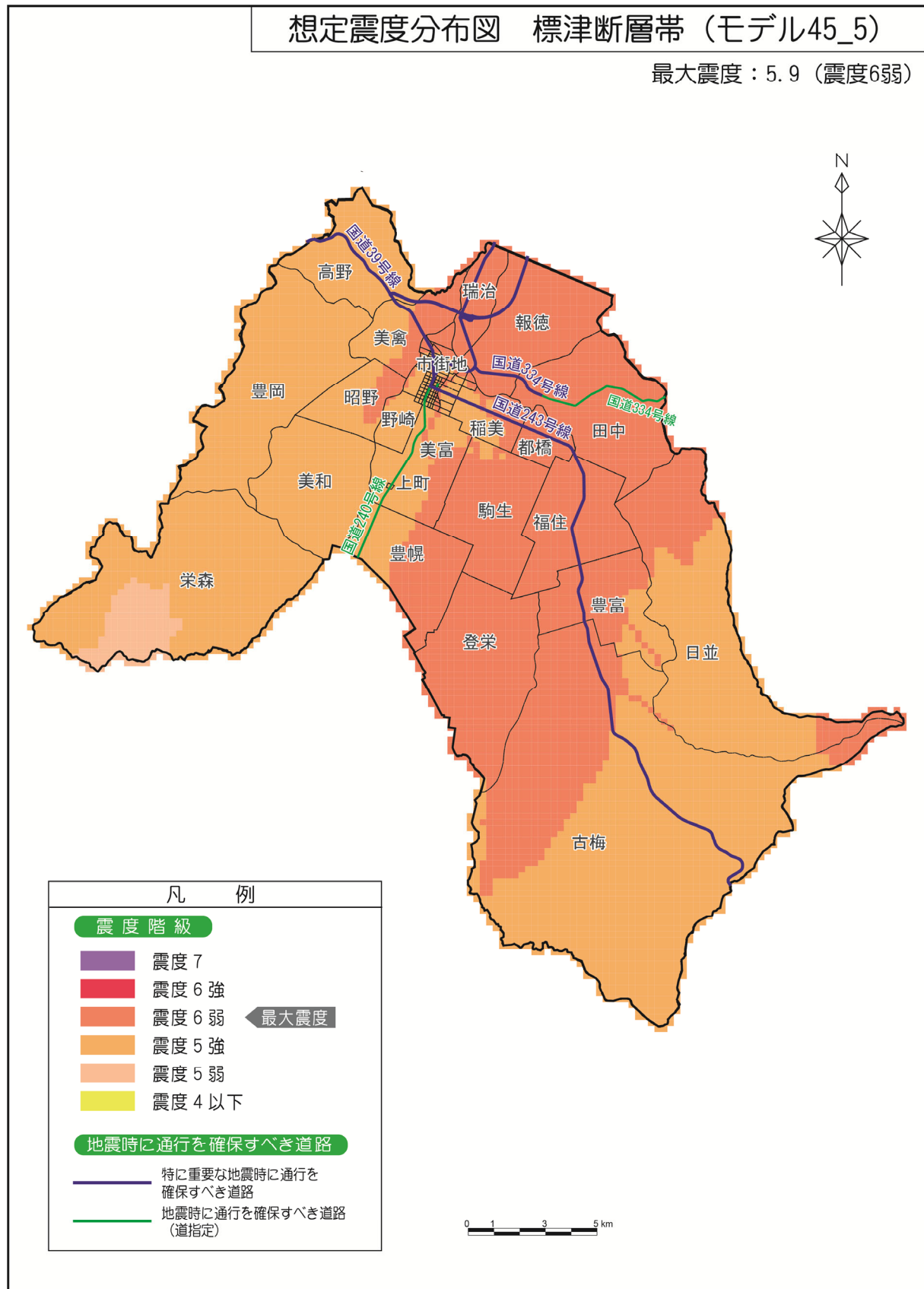


図2-3 想定震度分布 標津断層帯（モデル45_5） 最大震度：5.9（6弱）

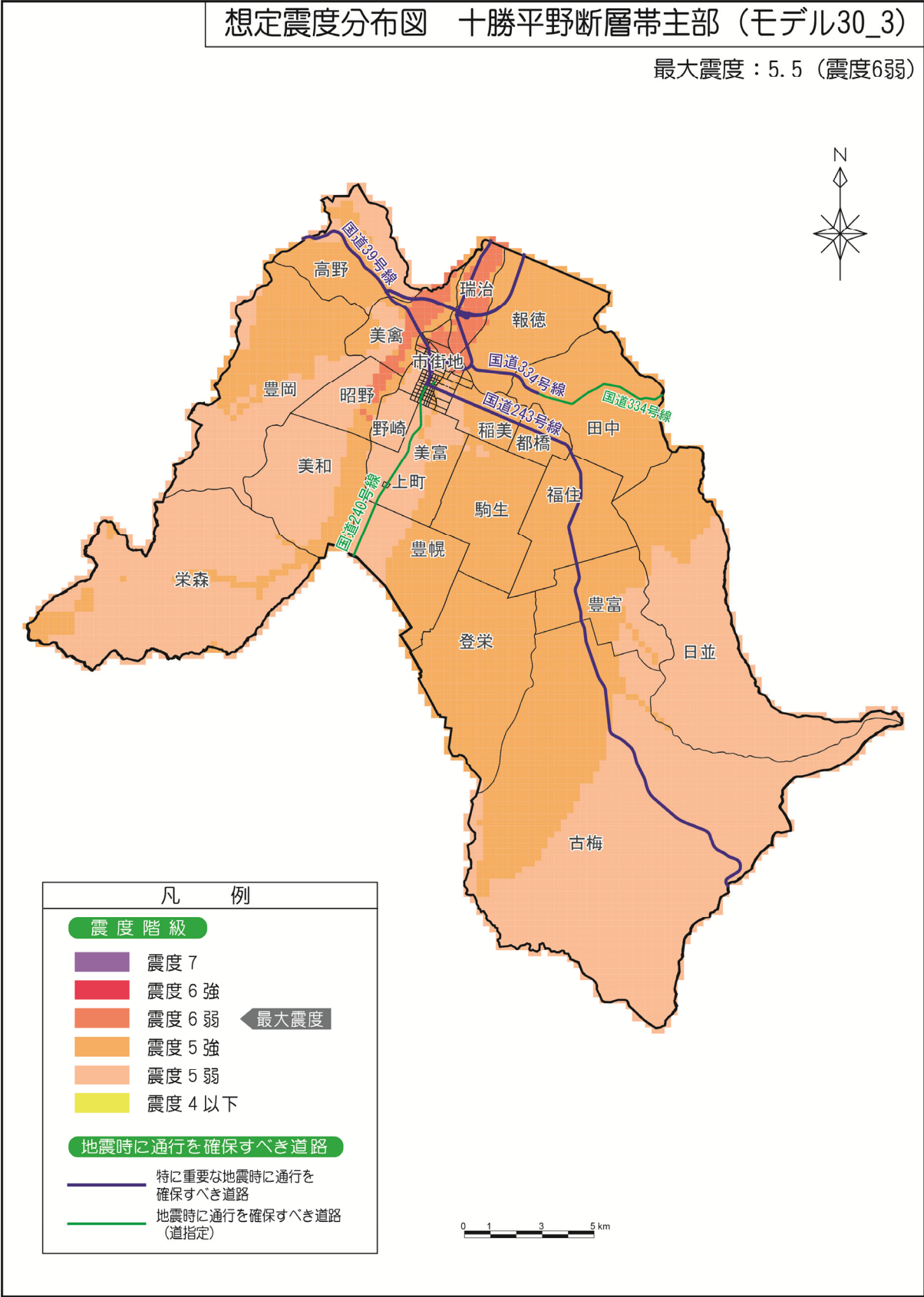


図2-4 想定震度分布 十勝平野断層帯主部（モデル30_3） 最大震度：5.5（6弱）

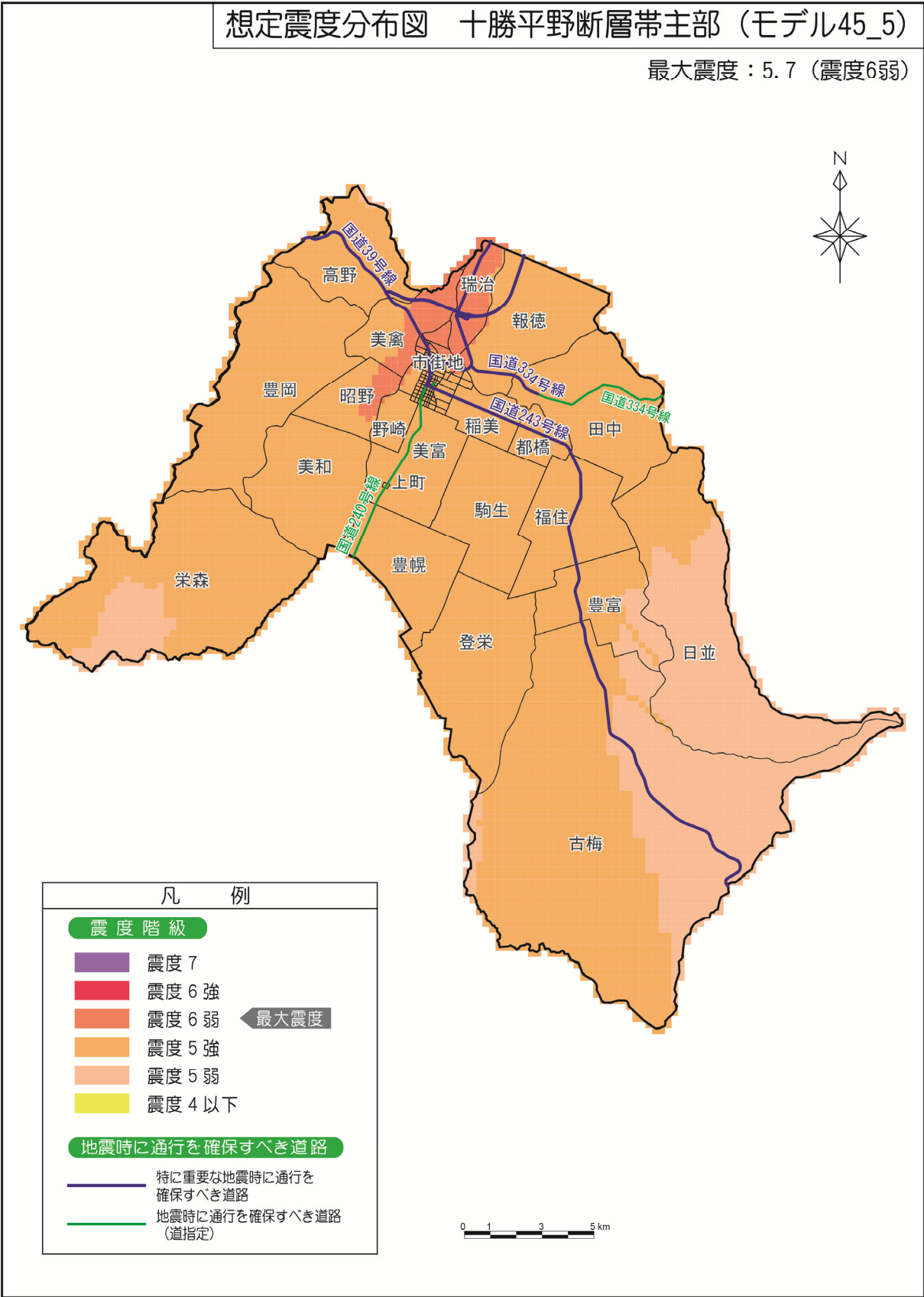


図2-5 想定震度分布 十勝平野断層帯主部（モデル45_5） 最大震度：5.7（6弱）

想定震度分布図 根室沖・釧路沖の地震

最大震度：5.3（震度5強）

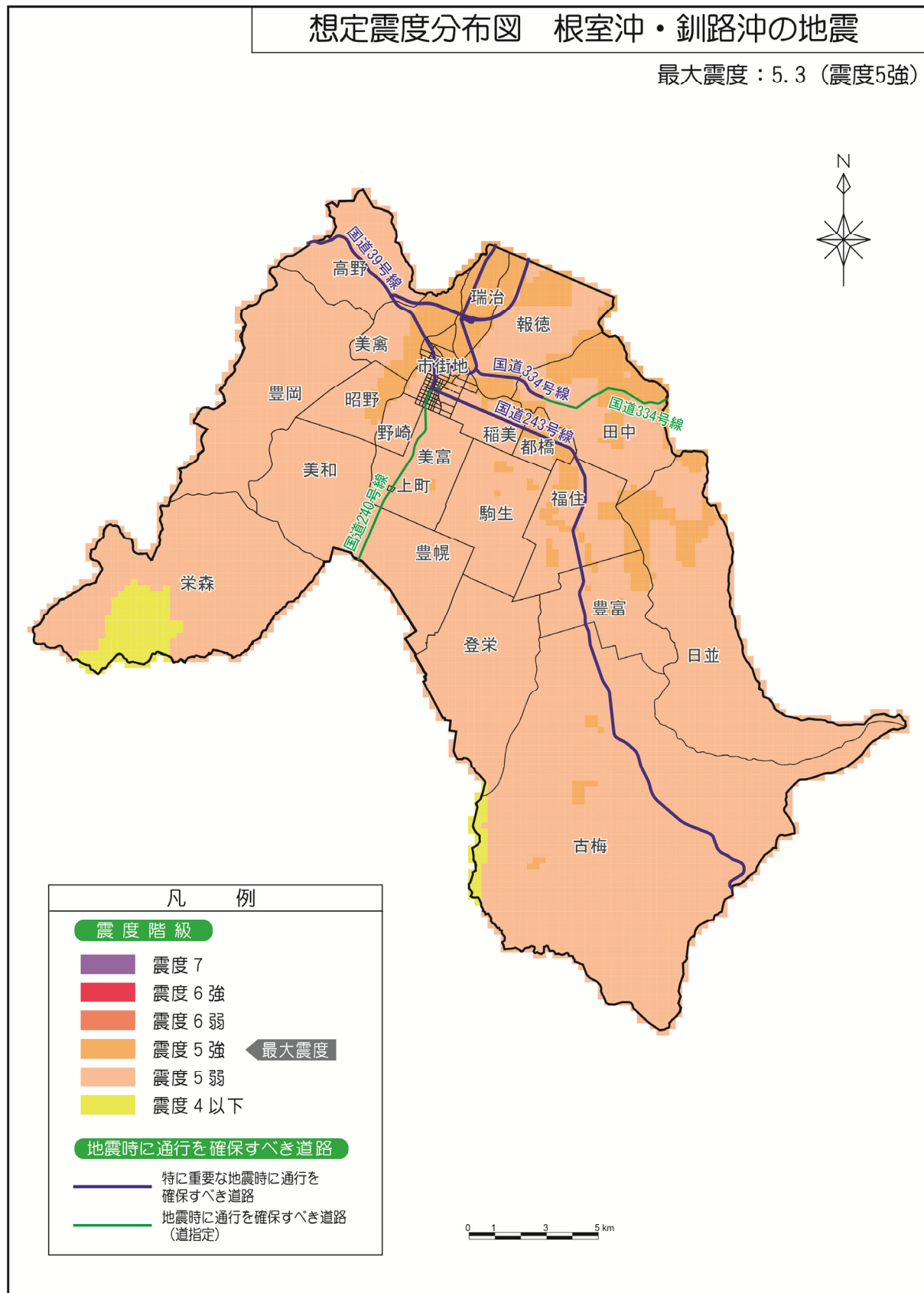


図2-6 想定震度分布 根室沖・釧路沖の地震 最大震度：5.3（5強）

想定震度分布図 十勝沖の地震

最大震度：5.6（震度6弱）

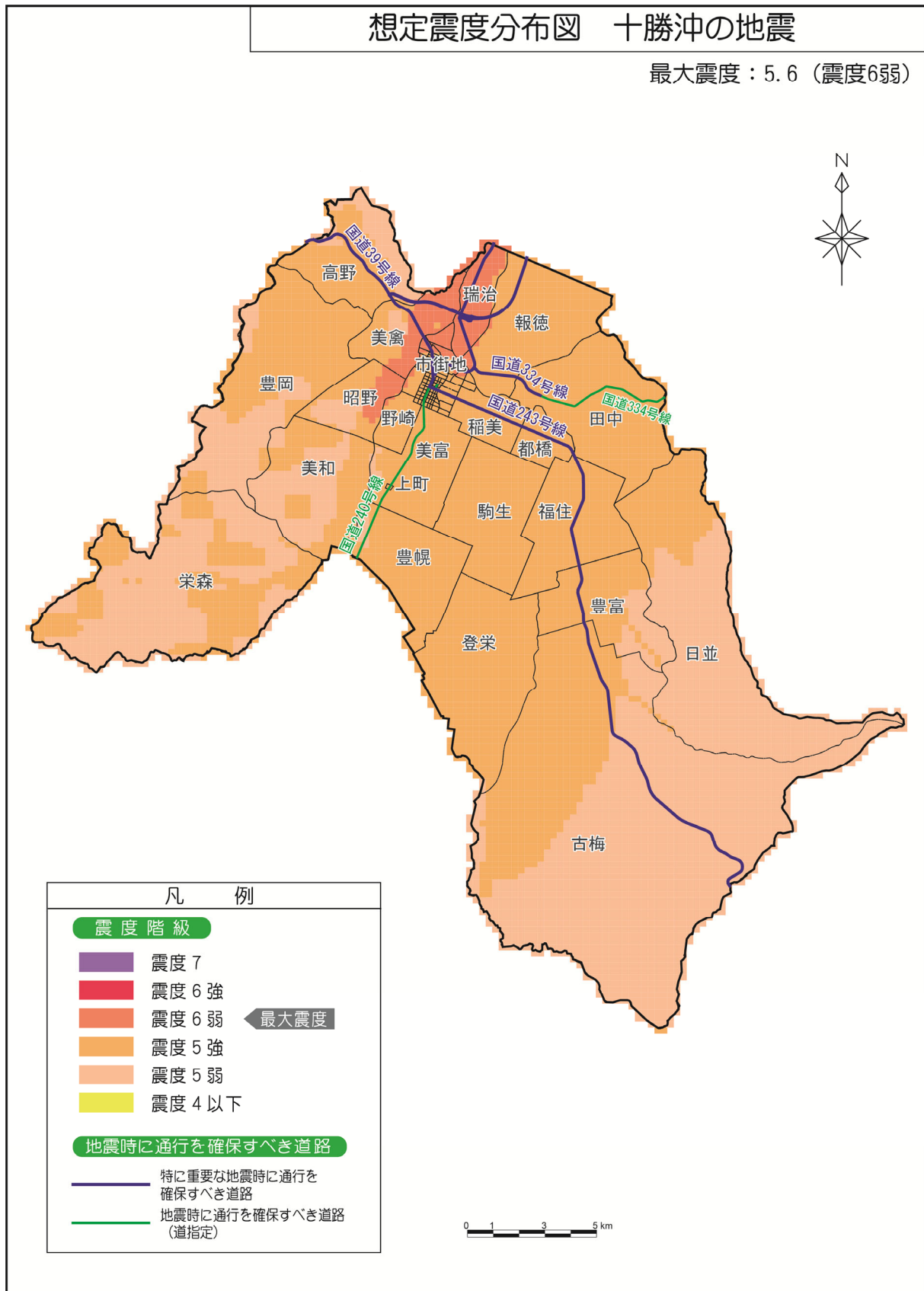


図2-7 想定震度分布 十勝沖の地震 最大震度：5.6（6弱）

想定震度分布図 北海道北西沖の地震（モデルNo. 2）

最大震度：5.0（震度5強）

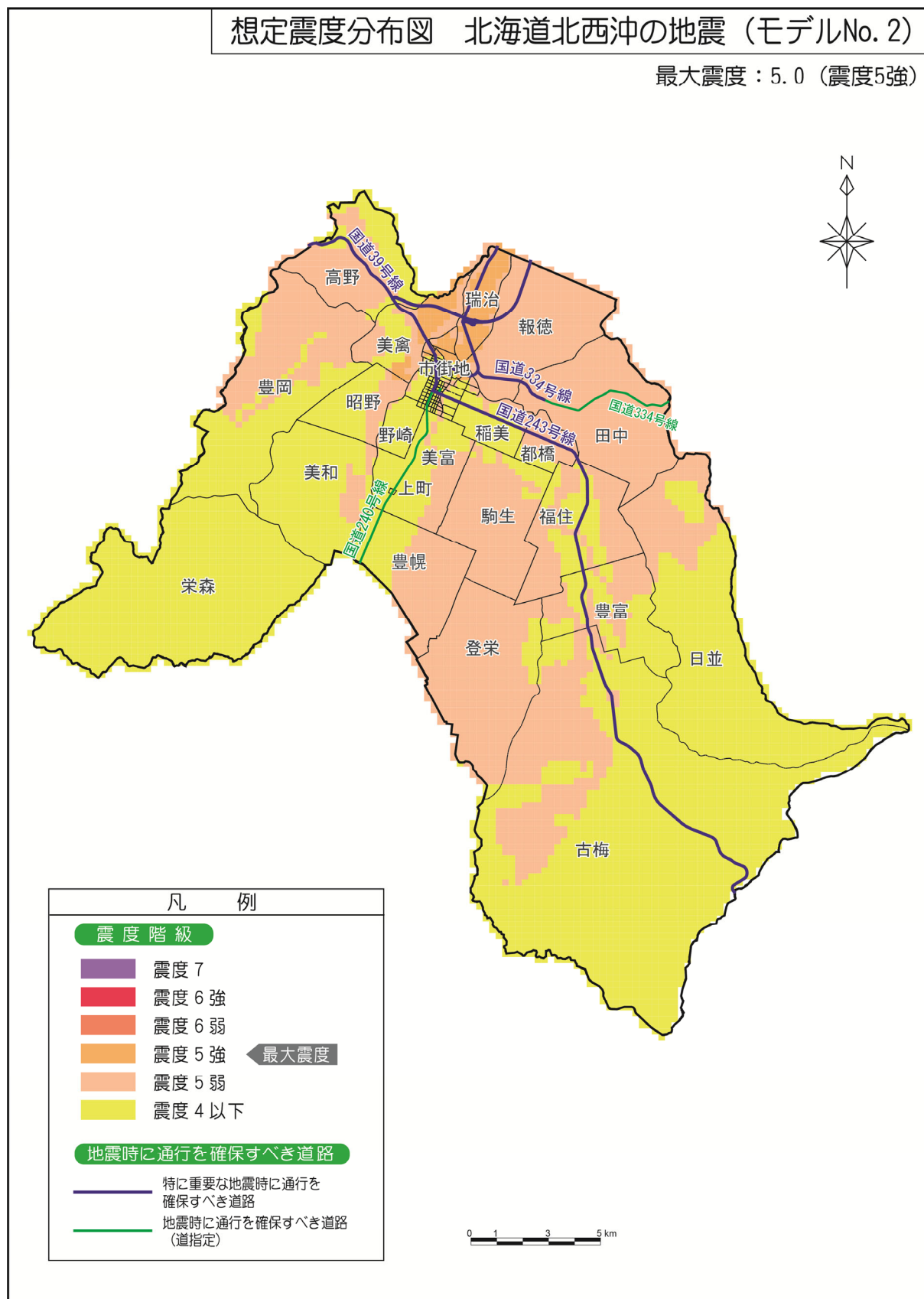


図2-8 想定震度分布 北海道北西沖の地震（モデルNo.2） 最大震度：5.0（5強）

想定震度分布図 北海道留萌沖(走向225° E)の地震(モデルNo. 2)

最大震度：4.9 (震度5弱)

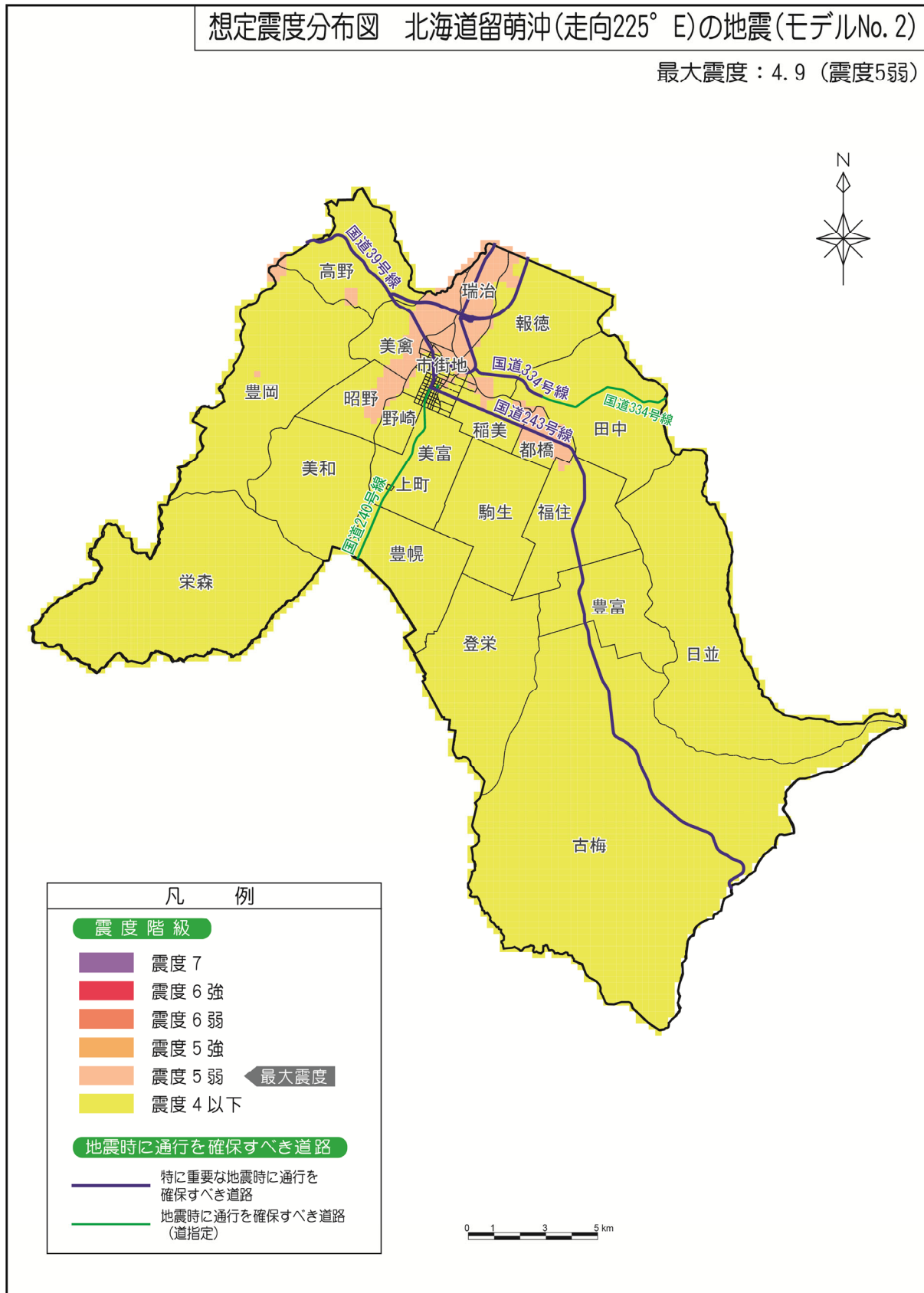


図2-9 想定震度分布 北海道留萌沖 (走向N225° E) の地震 (モデルNo.2) 最大震度：4.9 (5弱)

(4) 想定される地震による建物・人的被害想定

本町で最も大きな被害をもたらす可能性のある地震は、「標津断層帯（モデル 45_5）の地震」と想定されています（表 2-3）。

最大震度 5.9（震度 6 弱）、建物被害として最も大きいのは冬の夕方（18 時）で、全壊 6 棟、半壊 61 棟を、人的被害として最も大きいのは冬の早朝（5 時）で、死者 1 人未満、重傷者 1 人未満、軽傷者 6 人を、それぞれ予測しています。

表2-3 美幌町の想定地震と被害予測

想定地震	最大震度	想定時期	建物被害（単位：棟）			人的被害（単位：人）			
			総数	全壊棟数	半壊棟数	総数	死者数	重傷者数	軽傷者数
標津断層帯 (モデル30_1)	5.9 (6弱)	冬の早朝(5時)	63	6	57	6	1未満	1未満	6
		夏の昼間(12時)	38	4	34	2	1未満	1未満	2
		冬の夕方(18時)	63	6	57	4	1未満	1未満	4
標津断層帯 (モデル45_5)	5.9 (6弱)	冬の早朝(5時)	67	6	61	6	1未満	1未満	6
		夏の昼間(12時)	41	5	36	2	1未満	1未満	2
		冬の夕方(18時)	67	6	61	5	1未満	1未満	5
十勝平野断層帯主部 (モデル30_3)	5.5 (6弱)	冬の早朝(5時)	6	1未満	6	0	1未満	1未満	1未満
		夏の昼間(12時)	5	1未満	5	0	1未満	1未満	1未満
		冬の夕方(18時)	6	1未満	6	0	1未満	1未満	1未満
十勝平野断層帯主部 (モデル45_5)	5.7 (6弱)	冬の早朝(5時)	25	2	23	2	1未満	1未満	2
		夏の昼間(12時)	16	1	15	0	1未満	1未満	1未満
		冬の夕方(18時)	25	2	23	2	1未満	1未満	2
根室沖・釧路沖の地震	5.3 (5強)	冬の早朝(5時)	1	1未満	1	0	1未満	1未満	1未満
		夏の昼間(12時)	1	1未満	1	0	1未満	1未満	1未満
		冬の夕方(18時)	1	1未満	1	0	1未満	1未満	1未満
十勝沖の地震	5.6 (6弱)	冬の早朝(5時)	15	1	14	2	1未満	1未満	2
		夏の昼間(12時)	11	1	10	0	1未満	1未満	1未満
		冬の夕方(18時)	15	1	14	1	1未満	1未満	1
北海道北西沖の地震	5.0 (5強)	冬の早朝(5時)	0	1未満	1未満	0	1未満	1未満	1未満
		夏の昼間(12時)	0	1未満	1未満	0	1未満	1未満	1未満
		冬の夕方(18時)	0	1未満	1未満	0	1未満	1未満	1未満
北海道留萌沖の地震 (走向N225° E)	4.9 (5弱)	冬の早朝(5時)	0	1未満	1未満	0	0	0	0
		夏の昼間(12時)	0	1未満	1未満	0	0	0	0
		冬の夕方(18時)	0	1未満	1未満	0	0	0	0

※建物被害及び人的被害のいずれかにおいて、被害が少なくとも「1未満」と予測されている6地震8モデルを選出

※建物被害及び人的被害の「1未満」は、総算出の際の数値を0として扱う

(5) 旧耐震基準（昭和56年以前）の建築物

本町で地震発生時に倒壊の恐れのある旧耐震基準（昭和56年以前）の民間建築物は、合計で3,266戸あります。

字毎の建築戸数を表2-4、図2-10、図2-11に示します。

表2-4 旧耐震基準（昭和56年以前）の民間建築物（戸数）

字名					木造	非木造	計	字名					木造	非木造	計
市街地※	鳥里	3	0	3	市街地※	大通南5丁目	7	0	7	稲美	186	45	231		
	鳥里1丁目	25	0	25		大通北1丁目	12	0	12	栄森	13	0	13		
	鳥里2丁目	45	1	46		大通北2丁目	13	1	14	駒生	23	1	24		
	鳥里3丁目	2	0	2		大通北3丁目	9	1	10	古梅	15	2	17		
	鳥里4丁目	34	1	35		大通北4丁目	9	2	11	高野	22	1	23		
	美里	27	1	28		東1条南1丁目	12	2	14	昭野	16	1	17		
	美芳	15	1	16		東1条南2丁目	19	0	19	上町	8	1	9		
	新町1丁目	47	3	50		東1条南3丁目	4	2	6	瑞治	16	0	16		
	新町2丁目	34	5	39		東1条南4丁目	6	2	8	田中	28	1	29		
	新町3丁目	14	0	14		東1条南5丁目	21	0	21	登栄	13	0	13		
	仲町1丁目	137	9	146		東1条北1丁目	13	2	15	都橋	24	1	25		
	仲町2丁目	113	6	119		東1条北2丁目	18	1	19	日並	14	0	14		
	栄町1丁目	45	5	50		東1条北3丁目	9	0	9	美禽	77	6	83		
	栄町2丁目	39	1	40		東1条北4丁目	8	2	10	美富	87	3	90		
	栄町3丁目	20	0	20		東2条南1丁目	9	2	11	美和	18	0	18		
	栄町4丁目	19	1	20		東2条南2丁目	6	3	9	福住	28	4	32		
	東町1丁目	38	0	38		東2条南4丁目	9	1	10	報徳	53	0	53		
	東町2丁目	43	0	43		東2条南5丁目	1	0	1	豊岡	28	2	30		
	三橋町1丁目	131	1	132		東2条北1丁目	9	0	9	豊富	15	3	18		
	三橋町2丁目	50	1	51		東2条北2丁目	10	1	11	豊幌	42	0	42		
	三橋南	111	3	114		東2条北3丁目	8	0	8	野崎	161	0	161		
	日の出1丁目	63	0	63		東2条北4丁目	8	2	10	合計	3,266				
	日の出2丁目	59	0	59		東3条南1丁目	11	0	11						
	元町	260	10	270		東3条南2丁目	20	0	20						
	西1条南1丁目	8	0	8		東3条南3丁目	21	1	22						
	西1条南2丁目	5	0	5		東3条南4丁目	13	0	13						
	西1条南3丁目	5	0	5		東3条北1丁目	7	2	9						
	西1条北1丁目	8	0	8		東3条北3丁目	14	2	16						
	西1条北2丁目	3	0	3		東3条北4丁目	20	2	22						
	西1条北3丁目	12	1	13		東4条南2丁目	6	0	6						
	西1条北4丁目	11	0	11		東4条南3丁目	16	2	18						
	西2条南1丁目	7	0	7		東4条南4丁目	22	0	22						
西2条南2丁目	34	0	34	東4条南5丁目	8	0	8	青山南	98	3	101				
西2条北1丁目	3	0	3	青山北	107	4	111	青葉1丁目	69	1	70				
西2条北2丁目	23	2	25	市街地計※	2,308			青葉2丁目	25	0	25				
大通南1丁目	13	0	13												
大通南2丁目	14	1	15												
大通南3丁目	13	0	13												
大通南4丁目	4	0	4												

※図2-10に示す市街地範囲の字区画

（令和3年9月末時点）

※本町で最も大きな被害をもたらす可能性のある地震



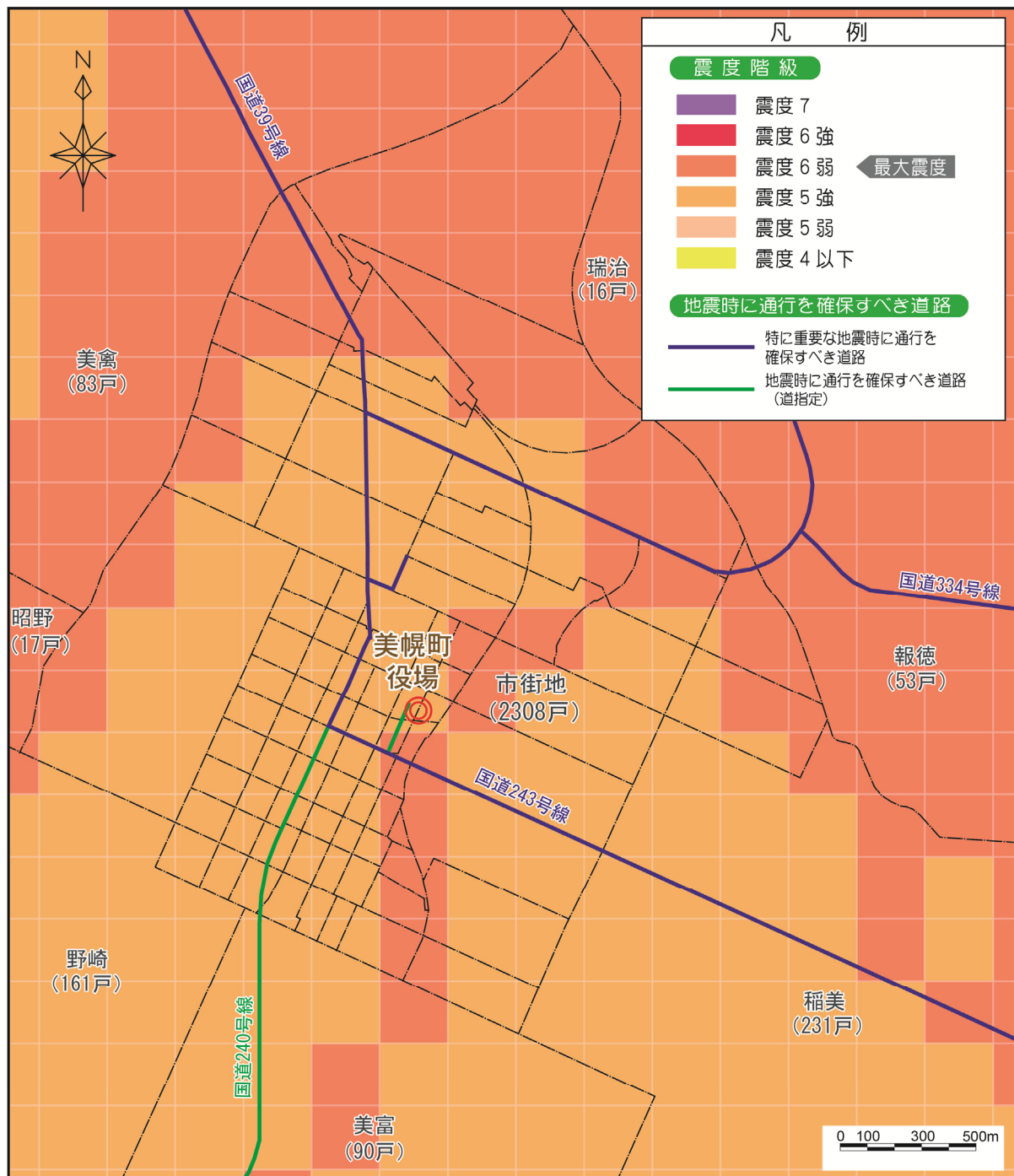


図2-11 市街地における旧耐震基準（昭和56年以前）の民間建築物（戸数）

2-2. 住宅・建築物の耐震化の現状

(1) 住宅の耐震化の現状

本町の住宅は、民間住宅 7,924 戸、公営住宅 736 戸、町有住宅（教職員住宅等）98 戸の計 8,758 戸（いずれも共同住宅を含む）です。

住宅のうち、耐震性があると推測される住宅の戸数は、民間住宅で 6,049 戸（S56 以前 1,391 戸、S57 以降 4,658 戸）、公営住宅では 736 戸全て、町有住宅は 83 戸（S56 以前 12 戸、S57 以降 71 戸）の計 6,868 戸となっており、耐震化率は 78.4%です。

住宅の耐震化の現状を表 2-5、住宅の耐震化の現状内訳を表 2-6 に示します。

表 2-5 住宅の耐震化の現状

		戸 数				備考
		民間住宅	公営住宅	町有住宅	計	
S56年 以前	耐震性が不十分	1,875	0	15	1,890	
	耐震性がある	1,391	156	12	1,559	
小計		3,266	156	27	3,449	
S57年以降		4,658	580	71	5,309	
耐震性がある		6,049	736	83	6,868	
耐震性が不十分		1,875	0	15	1,890	
合計		7,924	736	98	8,758	耐震化率78.4%

（令和3年9月末時点）

表2-6 住宅の耐震化の現状内訳

区 分	構 造	建築年	種 別	戸 数	耐震性がある	耐震性が不十分	備 考			
民間住宅	木 造	S56以前	専用住宅 併用住宅	3,061	1,265	1,796	耐震性ありの割合：41.3%			
			共同住宅	40	35	5	耐震性ありの割合：86.6%			
			S57以降	専用住宅 併用住宅	3,739	3,739	0			
		共同住宅		546	546	0				
		非木造		S56以前	専用住宅 併用住宅	117	49		68	耐震性ありの割合：41.3%
			共同住宅		48	42	6	耐震性ありの割合：86.6%		
	S57以降		専用住宅 併用住宅	193	193	0				
		共同住宅	180	180	0					
	小 計				7,924	6,049	1,875	民間住宅の耐震化率76.3%		
	公営住宅	木 造	S56以前	専 用 住 宅 併 用 住 宅 長 屋 建 住 宅	0	0	0	「公共住宅耐震診断・改修マニュアル」（H8、公共住宅建設事業者等連絡協議会）により耐震性を確認済み		
共同住宅				0	0	0				
S57以降				専 用 住 宅 併 用 住 宅 長 屋 建 住 宅	0	0	0			
			共同住宅	0	0	0				
			非木造	S56以前	専 用 住 宅 併 用 住 宅 長 屋 建 住 宅	148	148		0	
共同住宅					8	8	0			
S57以降		専 用 住 宅 併 用 住 宅 長 屋 建 住 宅			4	4	0			
		共同住宅		576	576	0				
		小 計				736	736		0	公営住宅の耐震化率100%
町有住宅		木 造		S56以前	専 用 住 宅 併 用 住 宅 長 屋 建 住 宅	26	11		15	耐震性ありの割合：41.3%
			共同住宅		0	0	0			
			S57以降		専 用 住 宅 併 用 住 宅 長 屋 建 住 宅	19	19		0	
	共同住宅			0	0	0				
	非木造			S56以前	専 用 住 宅 併 用 住 宅 長 屋 建 住 宅	1	1	0		
			共同住宅		0	0	0			
		S57以降	専 用 住 宅 併 用 住 宅 長 屋 建 住 宅		0	0	0			
			共同住宅	52	52	0				
			小 計				98	83	15	町有住宅の耐震化率84.7%
		合 計				8,758	6,868	1,890	耐震化率78.4%	

※民間住宅：R3年6月末時点、固定資産台帳より

※公営住宅、町有住宅：R3年8月末時点、町有資産台帳より

※昭和57年以降建築の住宅は、全て耐震性を有するとしている

※北海道耐震改修促進計画の考え方に基づき、昭和56年以前の専用住宅・併用住宅・長屋建住宅における耐震性ありの割合を41.3%、共同住宅における耐震性ありの割合を86.6%として推計

(2) 多数の者が利用する建築物（特定建築物）の耐震化の現状

本町の多数の者が利用する建築物（特定建築物）は、公共建築物 49 棟、民間建築物 47 棟、計 96 棟となっています。多数の者が利用する建築物（特定建築物）のうち、耐震改修済及び耐震性がある建築物の棟数は、公共建築物で 48 棟（耐震改修済 4 棟、耐震診断で耐震性を確認 3 棟、S57 以降築 41 棟）、民間建築物では 33 棟（S57 以降築 33 棟）、計 81 棟となっており、耐震化率は 84.4%です。

多数の者が利用する建築物（特定建築物）の耐震化の現状を表 2-7 に示します。また、多数の者が利用する建築物（特定建築物）のうち、公共建築物及び民間建築物それぞれの現状を、表 2-8～2-10 に示します。

表2-7 多数の者が利用する建築物（特定建築物）の耐震化の現状

		棟 数			備考
		公共建築物	民間建築物	計	
S56年 以前	耐震性が不十分	1	14	15	
	耐震改修済	4	0	4	
	耐震性がある	3	0	3	
小計		8	14	22	
S57年以降		41	33	74	
耐震性がある		48	33	81	
耐震性が不十分		1	14	15	
合計		49	47	96	耐震化率84.4%

※美幌町特定建築物台帳より

(令和3年9月末時点)

表2-8 多数の者が利用する建築物（特定建築物）「公共建築物」の現状

区分	小区分		対象棟数 a	S56.6.1以降の建物棟数 b	耐震診断実施棟数 c	耐震性の有無確認率 (b+c)/a	耐震性が確認された棟数 d	耐震改修実施棟数 e	耐震性有棟数 b+d+e (実数耐震化率)
学校	小学校	校舎	4	2	2	100.0%	2	0	4 (100.0%)
		屋体	3	2	1	100.0%	1	0	3 (100.0%)
	中学校	校舎	2	1	1	100.0%	0	1	2 (100.0%)
		屋体	1	1	0	100.0%	0	0	1 (100.0%)
公営住宅・教員住宅・職員住宅			33	33	0	100.0%	0	0	33 (100.0%)
福祉施設			2	1	1	100.0%	0	1	2 (100.0%)
体育館			1	0	1	100.0%	0	0	0 (0.0%)
病院			1	1	0	100.0%	0	0	1 (100.0%)
庁舎・会館			2	1	1	100.0%	0	1	2 (100.0%)
計			49	42	7	100.0%	3	3	48 (98.0%)

(令和3年9月末時点)

表2-9 多数の者が利用する建築物（特定建築物）「公共建築物」の一覧

区分	名称	用途	構造	階	延床面積 ㎡	竣工 年度	新耐震 基準	耐震診断実施年		耐震診断 の実施	耐震診断 結 果	耐震改修 等の実施	緊急輸送 道路沿道 建物(S56 以前のみ)
								第1次	第2次				
学 校	美幌小学校	校舎	RC	3	7,164.14	H2	適合	—	—	—	—	—	—
	美幌小学校	屋体	SRC	3	1,720.48	H3	適合	—	—	—	—	—	—
	東陽小学校	校舎	RC	3	4,945.56	S60	適合	—	—	—	—	—	—
	東陽小学校	屋体	S・RC	3	1,364.63	S63	適合	—	—	—	—	—	—
	旭小学校	校舎	RC	3	2,340.81	S56	不適合	H19		○	○	—	○
	旭小学校	校舎	RC	3	1,817.75	S56	不適合	H19		○	○	—	○
	旭小学校	屋体	S・RC	2	1,163.90	S57	不適合	H19		○	○	—	○
	美幌中学校	校舎	RC	3	4,278.36	S52	不適合	H8		○	×	H10	×
	北中学校	校舎	RC	3	5,790.16	H6	適合	—	—	—	—	—	—
	北中学校	屋体	S・RC	2	1,995.03	H8	適合	—	—	—	—	—	—
公 営 住 宅 ・ 町 有 住 宅	仲町公営住宅1号棟	公営住宅	RC	4	1,190.50	S57	適合	—	—	—	—	—	—
	仲町公営住宅2号棟	公営住宅	RC	4	1,149.46	S57	適合	—	—	—	—	—	—
	仲町公営住宅3号棟	公営住宅	RC	4	1,844.89	S58	適合	—	—	—	—	—	—
	仲町公営住宅4号棟	公営住宅	RC	4	1,844.89	S58	適合	—	—	—	—	—	—
	南公営住宅1号棟	公営住宅	RC	4	1,145.38	S60	適合	—	—	—	—	—	—
	南公営住宅2号棟	公営住宅	RC	4	1,145.38	S60	適合	—	—	—	—	—	—
	南公営住宅3号棟	公営住宅	RC	4	1,849.56	S60	適合	—	—	—	—	—	—
	南公営住宅4号棟	公営住宅	RC	4	1,235.72	S61	適合	—	—	—	—	—	—
	南公営住宅5号棟	公営住宅	RC	4	1,235.72	S61	適合	—	—	—	—	—	—
	南公営住宅6号棟	公営住宅	RC	4	1,108.93	S62	適合	—	—	—	—	—	—
	南公営住宅7号棟	公営住宅	RC	4	1,108.93	S62	適合	—	—	—	—	—	—
	南公営住宅8号棟	公営住宅	RC	4	1,755.45	H1	適合	—	—	—	—	—	—
	南公営住宅9号棟	公営住宅	RC	4	1,244.98	H2	適合	—	—	—	—	—	—
	南公営住宅10号棟	公営住宅	RC	4	1,244.98	H2	適合	—	—	—	—	—	—
	三橋南公営住宅1号棟	公営住宅	RC	4	2,429.63	S59	適合	—	—	—	—	—	—
	三橋南公営住宅2号棟	公営住宅	RC	4	1,648.55	S61	適合	—	—	—	—	—	—
	三橋南公営住宅3号棟	公営住宅	RC	4	1,619.75	S60	適合	—	—	—	—	—	—
	旭公営住宅1号棟	公営住宅	RC	3	1,600.65	H16	適合	—	—	—	—	—	—
	旭公営住宅2号棟	公営住宅	RC	3	1,552.98	H17	適合	—	—	—	—	—	—
	旭公営住宅3号棟	公営住宅	RC	3	1,594.74	H18	適合	—	—	—	—	—	—
	旭公営住宅4号棟	公営住宅	RC	3	1,646.22	H19	適合	—	—	—	—	—	—
	旭公営住宅5号棟	公営住宅	RC	3	1,519.50	H20	適合	—	—	—	—	—	—
	旭公営住宅6号棟	公営住宅	RC	3	1,562.86	H21	適合	—	—	—	—	—	—
	美富改良住宅1号棟	公営住宅	RC	3	1,683.55	H4	適合	—	—	—	—	—	—
	美富改良住宅2号棟	公営住宅	RC	3	1,683.55	H4	適合	—	—	—	—	—	—
	美富改良住宅3号棟	公営住宅	RC	3	1,603.06	H5	適合	—	—	—	—	—	—
	美富改良住宅4号棟	公営住宅	RC	3	1,603.06	H5	適合	—	—	—	—	—	—
	美富改良住宅5号棟	公営住宅	RC	3	1,783.28	H6	適合	—	—	—	—	—	—
	美富改良住宅6号棟	公営住宅	RC	3	1,173.54	H7	適合	—	—	—	—	—	—
	美富改良住宅7号棟	公営住宅	RC	3	1,783.28	H8	適合	—	—	—	—	—	—
	美富教員住宅A棟	教員住宅	RC	3	1,038.42	H6	適合	—	—	—	—	—	—
	美富教員住宅B棟	教員住宅	RC	3	1,038.42	H7	適合	—	—	—	—	—	—
	職員住宅	職員住宅	RC	4	1,163.99	S60	適合	—	—	—	—	—	—
福 祉	しゃきっとプラザ	福祉施設	S・RC	3	3,092.82	H16	適合	—	—	—	—	—	—
	コミュニティセンター	福祉施設	S・RC	2	2,132.55	S56	不適合	H24		○	×	H26	○
体育館	スポーツセンター	体育館	S・RC	2	3,060.97	S46	不適合	H25		○	×	H30※	○
病 院	美幌町立国民健康保険病院	病院	RC	3	7,738.83	H12	適合	—	—	—	—	—	—
会館 その他	役場庁舎及び議事堂	庁舎	RC	3	4,738.14	R3	適合	—	—	—	—	—	—
	町民会館	会館	RC	3	5,041.33	H30	適合	—	—	—	—	—	—

※スポーツセンター棟のみ平成30年に耐震改修済み

(令和3年9月末時点)

表2-10 多数の者が利用する建築物（特定建築物）「民間建築物」の現状

区 分	小区分	対象 棟数 a	S56.6.1 以降の 建物棟数 b	耐震診断 実施棟数 c	耐震性の 有無確認率 (b+c)/a	耐震性が 確認された 棟数 d	耐震改修 実施棟数 e	耐震性有棟数 b+d+e (実数耐震化率)
民間特定 建築物 [第1号]	アパート・住宅	14	11	0	78.6%	0	0	11 (78.6%)
	病院	1	1	0	100.0%	0	0	1 (100.0%)
	工場・事務所	4	2	0	50.0%	0	0	2 (50.0%)
	社会福祉施設	4	4	0	100.0%	0	0	4 (100.0%)
	小計	23	18	0	78.3%	0	0	18 (78.3%)
民間特定 建築物 [第2号]	給油取扱所	9	5	0	55.6%	0	0	5 (55.6%)
	一般取扱所	10	7	0	70.0%	0	0	7 (70.0%)
	屋内貯蔵庫	2	1	0	50.0%	0	0	1 (50.0%)
	小計	21	13	0	61.9%	0	0	13 (61.9%)
民間特定 建築物 [第3号]	アパート	1	1	0	100.0%	0	0	1 (100.0%)
	専用住宅・併用 住宅	2	1	0	50.0%	0	0	1 (50.0%)
	小計	3	2	0	66.7%	0	0	2 (66.7%)
計		47	33	0	70.2%	0	0	33 (70.2%)

※美幌町特定建築物台帳より

(令和3年9月末時点)

2-3. 住宅・建築物の耐震化の目標

(1) 住宅の耐震化の目標

住宅については、国の基本方針及び北海道耐震改修促進計画に基づき、耐震化率 95% を目標として、耐震化の必要性・重要性についての周知・普及や、道と連携した耐震化の取り組みを重点的に行うことで、耐震診断及び耐震化の促進を図ることとします。住宅の耐震化率の目標値を表 2-11 に示します。

表2-11 住宅の耐震化率の目標値

	国	北海道	美幌町
令和2年度 (2020年度)	95%	95%	-
令和3年度 (2021年度)	-	-	95%
令和7年度 (2025年度)	95%	95%	-
令和8年度 (2026年度)	-	-	95%

令和8年度（2026年度）の住宅戸数の推計によると、全住宅戸数は 8,758 戸から 8,812 戸に増加します。また、昭和 56 年以前に建てられた住宅は、建替や除却のため 3,449 戸から 3,201 戸に減少すると考えられます。耐震性がある住宅の割合が一定で推移した場合、住宅の耐震化率を 95%以上にするためには、1,314 戸以上の耐震改修が必要です。

住宅戸数の推移と耐震改修が必要な戸数を表 2-12、図 2-12 に示します。

表2-12 住宅戸数の推移と耐震改修が必要な戸数

		平成22年度 (2010年度) 計画策定時	平成28年度 (2016年度) 計画見直し	令和3年度 (2021年度) 計画見直し	令和8年度 (2026年度) 目標		(計算式)
S56 以前	(a)耐震性が不十分	2,324	2,096	1,890	(a')耐震性が不十分	440	(g)×5% ※1
	(b)耐震改修が必要				(h')耐震改修が必要	1,314	(d')-(a')+(c')
	(c)耐震性がある	1,689	1,489	1,559	(c')耐震性がある	1,447	(d')×45.2% ※2
(d)小計		4,013	3,585	3,449	(d')小計	3,201	(d)-(i')
S57 以降	(e)耐震性がある	4,595	5,063	5,309	(e')残留分	5,309	(e)×100%
	(f)新築・建替・除却による増減分				(h')新築・建替・除却による増減分	302	※3
	(f)小計	4,595	5,063	5,309	(f)小計	5,611	
					(i')S56年以前の解体による減失数	248	※4
耐震性が不十分		2,324	2,096	1,890	耐震性が不十分	440	
耐震改修が必要					耐震改修が必要	1,314	
耐震性がある		6,284	6,552	6,868	耐震性がある	7,058	(c)+(f)
合計		8,608	8,648	8,758	(g)合計	8,812	(g)+(h)-(i) ※5

※1 耐震化の目標値95%の残り

※2 R3における割合 (c)/(d)

※3 町のH28～R2新築数（345戸）およびS57以降の減失数（43戸）の増減の推計

※4 年間減失数×5年より推計

※5 新築・建替増加分から解体減失分を引いた増減分

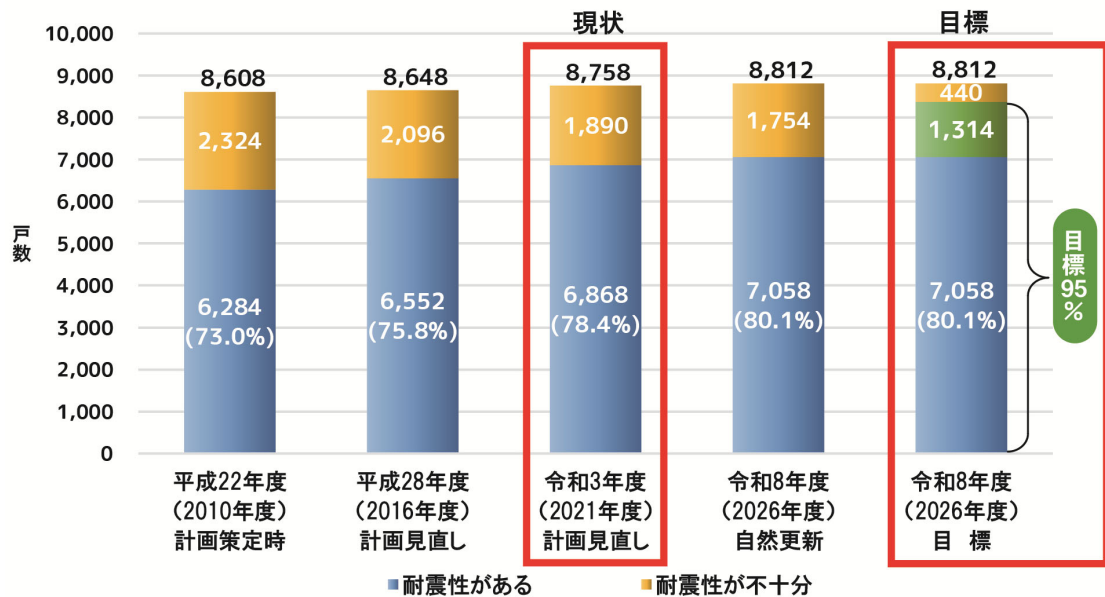


図2-12 住宅戸数の推移と耐震改修が必要な戸数

(2) 多数の者が利用する建築物（特定建築物）の耐震化の目標

多数の者が利用する建築物（特定建築物）については、国の基本方針及び北海道耐震改修促進計画に基づき、概ね解消を目標とします。

特に、公共建築物については、災害対策拠点や避難所としての機能がある施設が多いため、国や道と連携した耐震化の取り組みを重点的に行うことで、耐震診断及び耐震化の促進を図ることとします。

多数の者が利用する建築物（特定建築物）の耐震化率の目標値を表 2-13 に示します。

表2-13 多数の者が利用する建築物（特定建築物）の耐震化率の目標値

	国	北海道	美幌町
令和2年度 (2020年度)	95%	95%	-
令和3年度 (2021年度)	-	-	95%
令和7年度 (2025年度)	概ね解消	概ね解消	-
令和8年度 (2026年度)	-	-	概ね解消

多数の者が利用する建築物（特定建築物）の全建築物棟数は 96 棟です。令和 8 年度 (2026 年度) までに概ね解消を目指します。

多数の者が利用する建築物数(特定建築物)の推移と耐震改修が必要な棟数を表 2-14、図 2-13 に示します。

表2-14 多数の者が利用する建築物数（特定建築物）の推移と耐震改修が必要な棟数

		平成22年度 (2010年度) 計画策定時	平成28年度 (2016年度) 計画見直し	令和3年度 (2021年度) 計画見直し	令和8年度 (2026年度) 目 標		
S56 以前	耐震性が不十分	23	18	15	S56 以前	耐震性が不十分	15
	耐震改修済	0	2	4		耐震改修済	4
	耐震性がある	3	3	3		耐震性がある	3
小計		26	23	22	小計		22
S57 以降	耐震性がある	71	73	74	S57 以降	耐震性がある	74
	小計	71	73	74		小計	74
耐震性が不十分		23	18	15	令和8年度までに 概ね解消		15
耐震性がある		74	78	81	耐震性がある		81
合計		97	96	96	合計		96

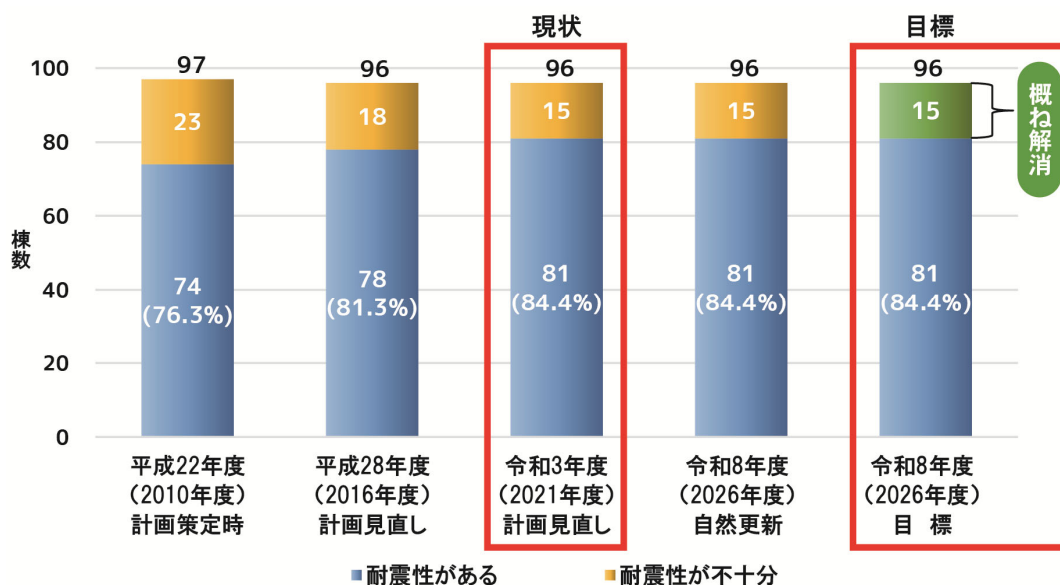


図 2-13 多数の者が利用する建築物数（特定建築物）の推移と耐震改修が必要な棟数